A nighttime photograph of a building's entrance featuring a long, illuminated gothic-style archway. The archway is supported by a series of columns and is brightly lit from within, creating a strong perspective. The building's facade is made of light-colored stone or concrete. Large trees with green and yellowing leaves are visible above the archway, and a street lamp is visible on the right side. The overall scene is illuminated by warm, yellowish light, likely from the building's interior and streetlights.

東京大学

大学院法学政治学研究科総合法政専攻

修士課程紹介ガイダンス



ガイダンス次第

1. 総合法政専攻修士課程とは
2. 各コースの紹介
3. 修士課程での学び
4. 学習環境
5. 修士課程入試について
6. 修了後の進路
7. 在学生からのアドバイス
8. 個別質疑応答

受験しやすくなりました！

- ✓ 出願手続はオンラインで行います。
- ✓ 筆記試験は行いません（提出書類と口述試験により選考）。
- ✓ 外国語の能力を証明する書類を提出できます。（任意）
- ✓ 推薦書を提出できます。（A・B・C選抜: 任意、D選抜: 必須）
- ✓ 口述試験はオンラインで行います。

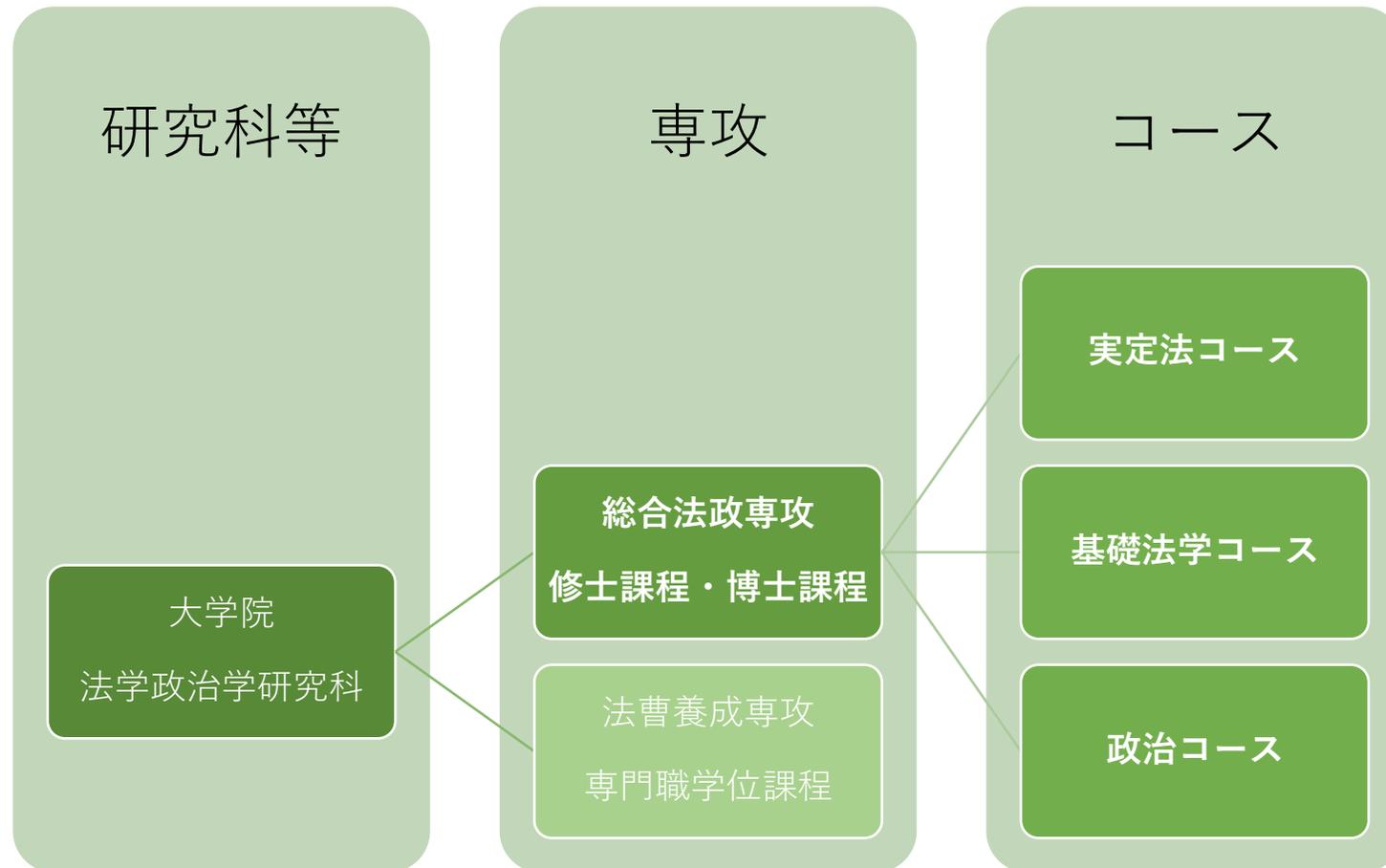
受験してみませんか？

- ✓ 研究者を目指したい人は（出身大学を問わず）もちろん
- ✓ 高度な専門性のある職業に就きたい人
- ✓ 社会に出る前に法学・政治学の勉強をもう少し続けてみたい人
 - 自主留年するぐらいなら...
 - 学士入学するぐらいなら...
- ✓ 実務経験を生かして研究をしてみたい人



1. 総合法政専攻修士課程とは

大学院法学政治学研究科総合法政専攻



大学院法学政治学研究科総合法政専攻

教育研究上の目的

- 法学・政治学の分野において、理論的・歴史的な視野に立って精深な学識を養い、実務との密接な連携をも念頭に、実務との密接な連携をも念頭に、専門分野における研究及び応用の能力を培うこと

求める学生像

- 理論的な視野と歴史的な視野の双方に関心を持ち、比較の視点に立って対象を捉える力を備え、学術的な貢献を行うことのできる者

入学者選抜

- 志望する専門分野に関する基礎的知識、専門的知識及び外国語能力が問われる。A選抜（一般選抜）及び、B選抜（特別選抜）については、研究計画書、口述試験、出身学校の学業成績、C選抜（外国人特別選抜）については、研究計画書、口述試験、出身学校の学業成績、日本語の学力、D選抜については、研究計画書、口述試験、出身学校の学業成績、実務上の経験及び能力に関する推薦状について行う。なお、いずれも小論文、外国語の能力を証明する書類（A、B、C選抜は加えて推薦状）の提出をすることもできる。その場合、提出された小論文等も審査の資料となる。口述試験（外国語の能力を確認するための試問を行うこともあり得る）は自己の専門分野としようとする科目を中心に行われ、上記の各入学者選抜において、学生像に合致するかが総合的に判定される。

大学院法学政治学研究科総合法政専攻

社会科学研究所・東洋文化研究所・
総合文化研究科からも協力



「オール東大」で法学・政治学教育を実施

実定法コース

憲法専攻指導(国法学を含む。)	石川健治、穴戸常寿、林 知更、福岡安都子、小島慎司
行政法専攻指導	斎藤 誠、山本隆司、太田匡彦、北島周作、巽智彦
租税法専攻指導	増井良啓、藤谷武史、神山弘行
財政法専攻指導	藤谷武史、神山弘行
国際法専攻指導	森 肇志、寺谷広司、伊藤一頼、西村 弓、北村朋史、中島 啓
国際経済法専攻指導	伊藤一頼、北村朋史
民法専攻指導	森田宏樹、沖野眞已、石川博康、米村滋人、水津太郎、加毛 明、中原太郎、阿部裕介
消費者法専攻指導	森田宏樹、沖野眞已、米村滋人
商法専攻指導	藤田友敬、田中 亘、増見淳子、松井智予、加藤貴仁、飯田秀総、後藤 元、行岡睦彦
民事訴訟法専攻指導	畑 瑞穂、垣内秀介、菱田雄郷、内海博俊
破産法専攻指導	畑 瑞穂、垣内秀介、金 春、菱田雄郷、内海博俊
刑法専攻指導	橋爪 隆、和田俊憲、樋口亮介
刑事訴訟法専攻指導	川出敏裕、成瀬 剛
刑事学専攻指導	川出敏裕
労働法専攻指導	神吉知郁子、土岐将仁
社会保障法専攻指導	笠木映里
経済法専攻指導	白石忠志、VANDE WALLE Simon、滝澤紗矢子
国際私法専攻指導	原田 央、加藤紫帆
知的財産法専攻指導	田村善之、前田健
アジアビジネス法専攻指導	金 春

基礎法学コース

法哲学専攻指導	瀧川裕英
英米法専攻指導	LAWSON Carol、溜箭将之
フランス法専攻指導	齋藤哲志
ドイツ法専攻指導	大西楠テア
E U法専攻指導	齋藤哲志、大西楠テア
中国法専攻指導	松原健太郎、額定其勞
イスラーム法専攻指導	両角吉晃
日本法制史専攻指導	新田一郎、和仁 陽、酒井智大
西洋法制史専攻指導	源河達史、田口正樹
ローマ法専攻指導	両角吉晃、源河達史
東洋法制史専攻指導	松原健太郎、額定其勞
法社会学専攻指導	飯田 高、VANOVERBEKE Dimitri、平田彩子、齋藤宙治

政治コース

政治学専攻指導	加藤淳子、谷口将紀、内山 融、宇野重規、前田幸男、福元健太郎
政治過程論専攻指導	加藤淳子、谷口将紀、前田幸男、鹿毛利枝子、MCELWAIN Kenneth、境家史郎、勝又裕斗
政治学史専攻指導	宇野重規
アジア政治思想史専攻指導	苅部 直
日本政治思想史専攻指導	苅部 直
行政学専攻指導	田邊國昭、城山英明、金井利之、前田健太郎
国際政治専攻指導	石田 淳、城山英明、金井利之、遠藤 乾、松田康博、五百旗頭薫、保城広至、LIPSCY Phillip、佐橋亮、岩波由香里、李 昊、向山直佑
国際政治史専攻指導 (ヨーロッパ外交史を含む。)	遠藤 乾、板橋拓己
日本政治外交史専攻指導	松田康博、五百旗頭 薫、LIPSCY Phillip
アジア政治外交史専攻指導	松田康博、平野 聡、佐橋 亮、李 昊
ヨーロッパ政治史専攻指導	中山洋平、遠藤 乾、伊藤 武、板橋拓己
アメリカ政治外交史専攻指導	梅川 健
ロシア・旧ソ連政治史専攻指導	遠藤 乾、五百旗頭薫、東島雅昌
比較政治専攻指導	中山洋平、木宮正史、前田健太郎、梅川 健、東島雅昌、馬場香織、李 昊



2. 各コースの紹介



3. 修士課程での学び

基本事項

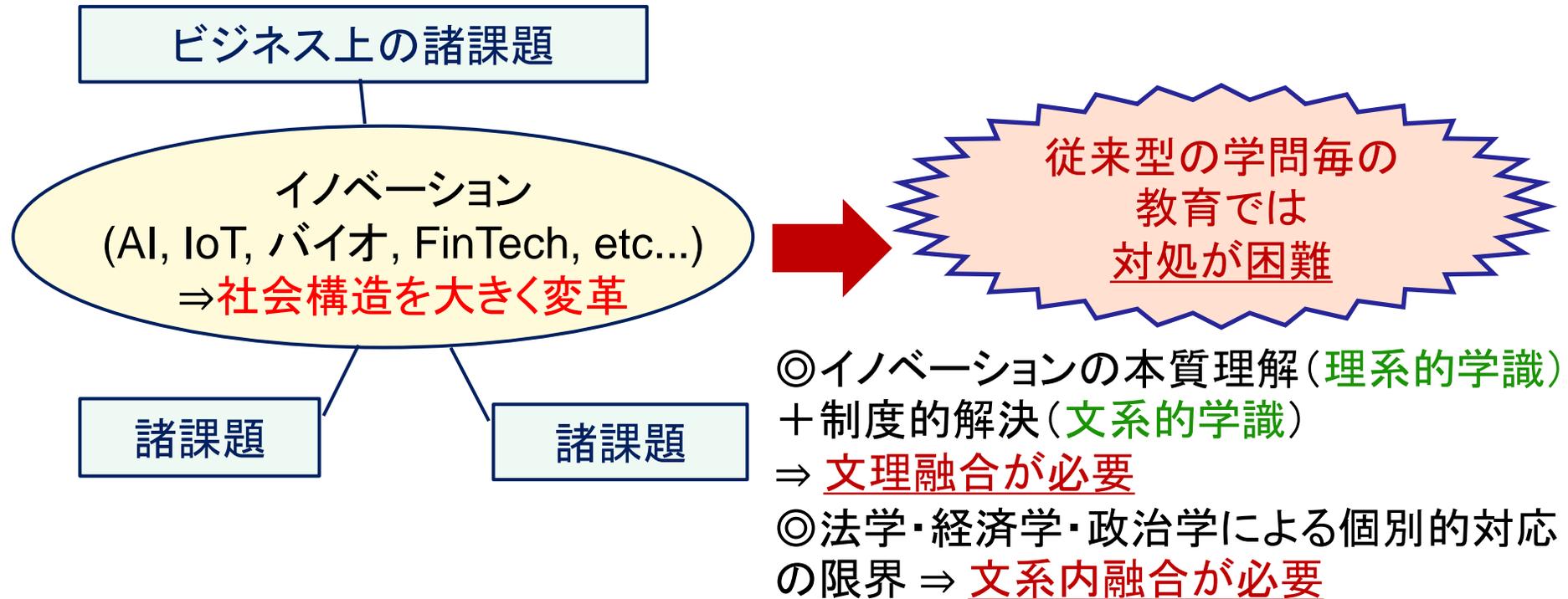
- ✓ 標準修業年限 2年（ただし、長期履修学生制度あり）
- ✓ 在学年限 3年（休学期間を除く）
- ✓ 休学期間 2年以内
- ✓ 履修単位 修士課程においては、必修科目12単位及び選択科目18単位（計30単位）以上履修し、必要な研究指導を受けること。
- ✓ 学位論文 修士課程において学位論文を提出しようとする者は、所属コースに1年以上在学し、16単位以上を取得していること。
- ✓ 修了 2年以上在学し、30単位以上を修得し、必要な研究指導を受け、かつ修士の学位論文審査及び口述試験を含む最終試験に合格すること。



先端ビジネスロー 国際卓越大学院プログラム



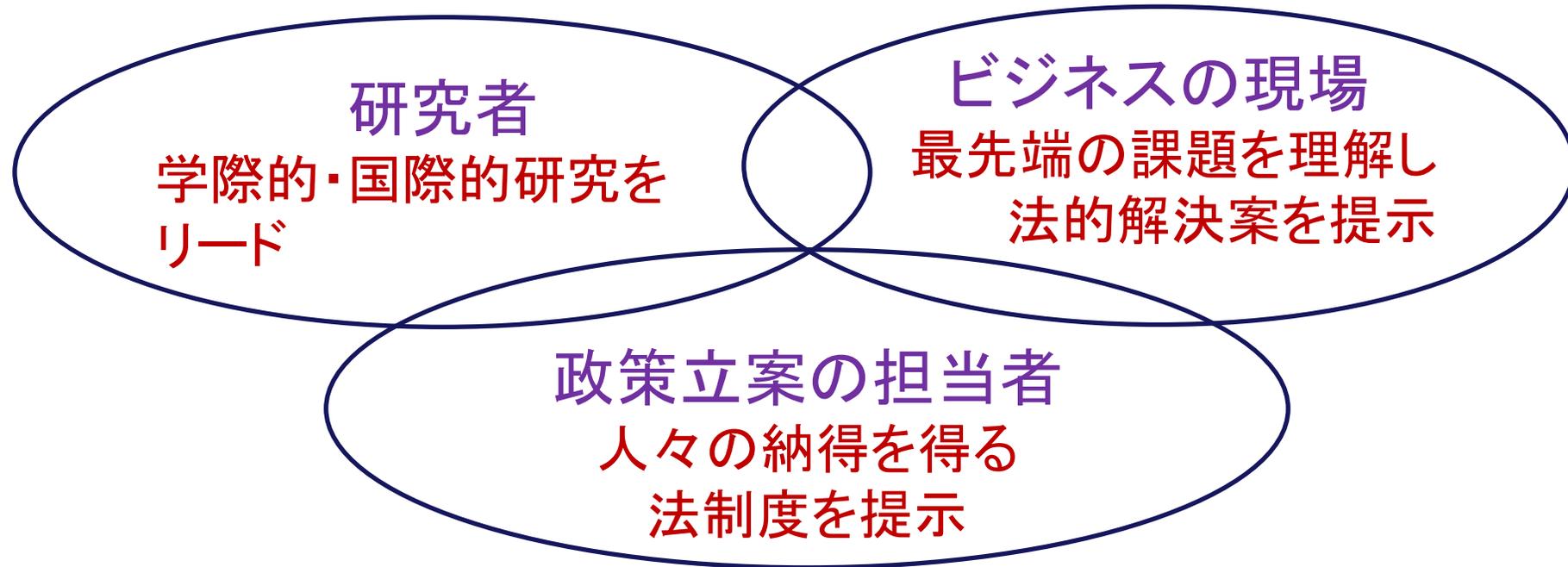
本プログラムの特色



本プログラム=法学主導で文理融合・文系内融合を図り、
修博一貫教育を柱としつつ、修士と博士の間で社会人経験を
介在させるプロセスも視野に置く
スパイラル構造型の人材育成モデルを構築

養成しようとする人材像

ビジネスロー分野で産官学をリードする精鋭の
研究者・実務家・官僚を輩出



隣接諸科学の知見を活用しつつ、利害関係者、さらには社会一般の納得を得ることが出来る解決策を構築する能力を有し、
国内外の様々な分野をリードする人材を養成
⇒レバレッジ効果により社会の変革に対応

卓越大学院プログラム(学術振興会)に採択(2019年度)

2018年度から2020年度の3年間で全国で30プログラム(本学からは3プログラム)が採択

- メニュー
MENU
- [トップ](#)
- [制度概要](#)
- [パンフレット](#)
- [公募・申請関係データ](#)
 - ▶ [公募説明会](#)
 - ▶ [申請状況](#)
- [審査結果](#)
- [採択プログラム一覧](#)
 - ▶ [平成30年度採択](#)
 - ▶ [令和元\(2019\)年度採択](#)
 - ▶ [令和2\(2020\)年度採択](#)
- [中間評価](#)
 - ▶ [中間評価の概要](#)
 - ▶ [様式等](#)
 - ▶ [中間評価結果](#)
- [委員名簿・会議資料](#)
- [フォローアップ](#)
 - ▶ [プログラムオフィサー\(PO\)について](#)
- [採択プログラムの概要及び実施状況](#)
 - ▶ [平成30年度採択](#)
 - ▶ [令和元\(2019\)年度採択](#)
 - ▶ [令和2\(2020\)年度採択](#)
- [卓越大学院プログラム\(仮称\)構想推進委託事業\(H29年度委託事業終了\)](#)



制度概要

目的

「卓越大学院プログラム」は、新たな知の創造と活用を主導し、次代を牽引する価値を創造するとともに、社会的課題の解決に挑戦して、社会にイノベーションをもたらすことができる博士人材(高度な「知のプロフェッショナル」)を育成することを目的とする事業である。

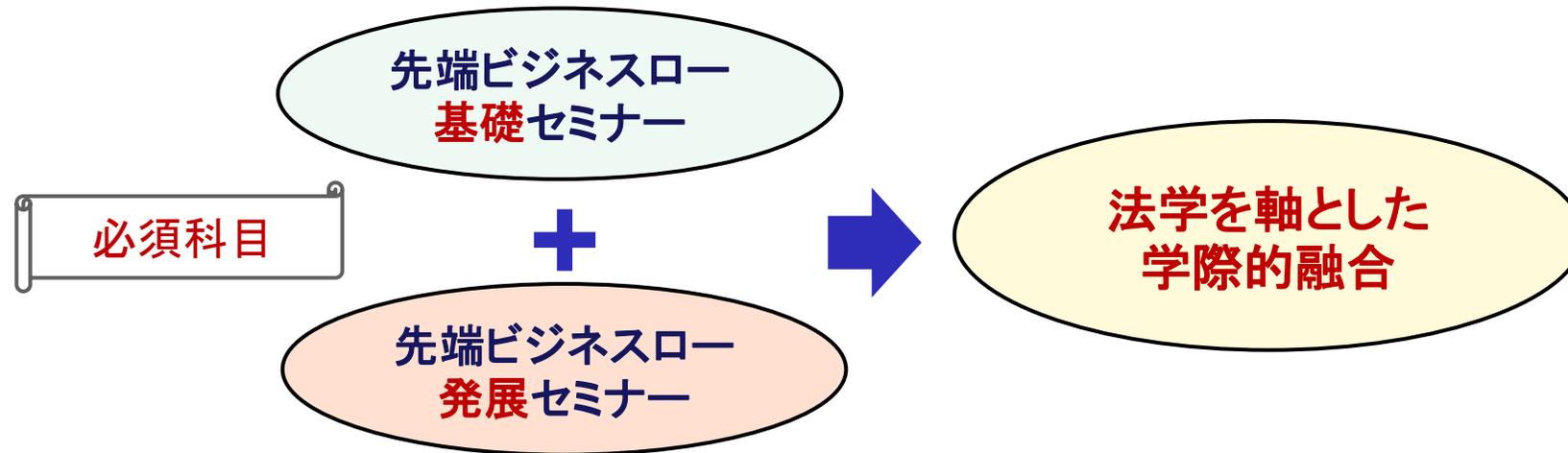
対象となるプログラム

博士課程を設置する我が国の国公私立大学(学校教育法第2条第2項に規定する国立学校、公立学校及び私立学校(学校法人が設置する大学に限る)である大学)が、新たな知の創造と活用を主導し、次代を牽引する価値を創造するとともに、社会的課題の解決に挑戦して社会にイノベーションをもたらすことができる博士人材、すなわち、高度な「知のプロフェッショナル」を育成するために、養成すべき人材像(どのような分野で活躍し、いかなる価値を創造して人類社会の課題解決を牽引する人材を育成するか)を明確に設定し、博士課程前期・後期一貫した質の保証された学位プログラム(一貫制博士課程及び医学・歯学・薬学(基礎となる学部が6年制のものに限る。))・獣医学分野の4年制博士課程を含む。)を構築・展開するプログラムを対象とする。
なお、本事業は、我が国をリードする大学院改革事業として、各大学において検討される各大学院の特色・強みを生かした独自の構想づくりに期待しており、それぞれの自由な発想を生かした提案が求められるものである。

補助期間

事業期間については7年間とするが、4年目の評価において個別プログラムの評価に加え、事業全体としての評価も行い、8年目以降の取り扱いについて検討する(国の財政状況等により7年間で必ず保証するものではない。)

先端ビジネスロー国際卓越大学院プログラム



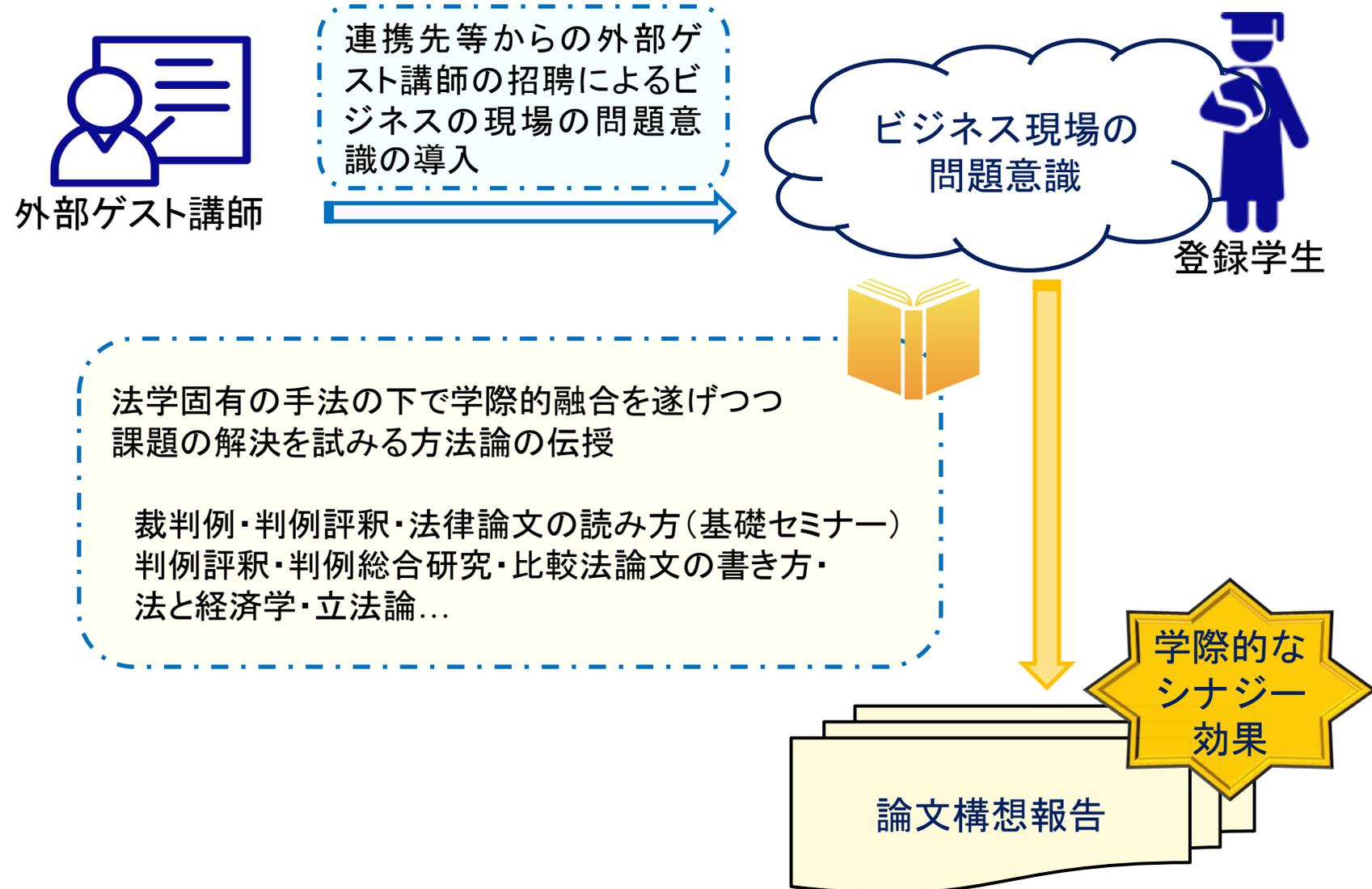
自然科学、経済学、政治学、法学等を専攻する
学生・教員を一堂に集めることによるシナジー効果

法学価値 → 自由・平等・正義

漸進的な試行錯誤を可能とする法学的手法の伝授 → 立法論と解釈論、目的手段思考様式から包摂モデル(法概念)への転換等



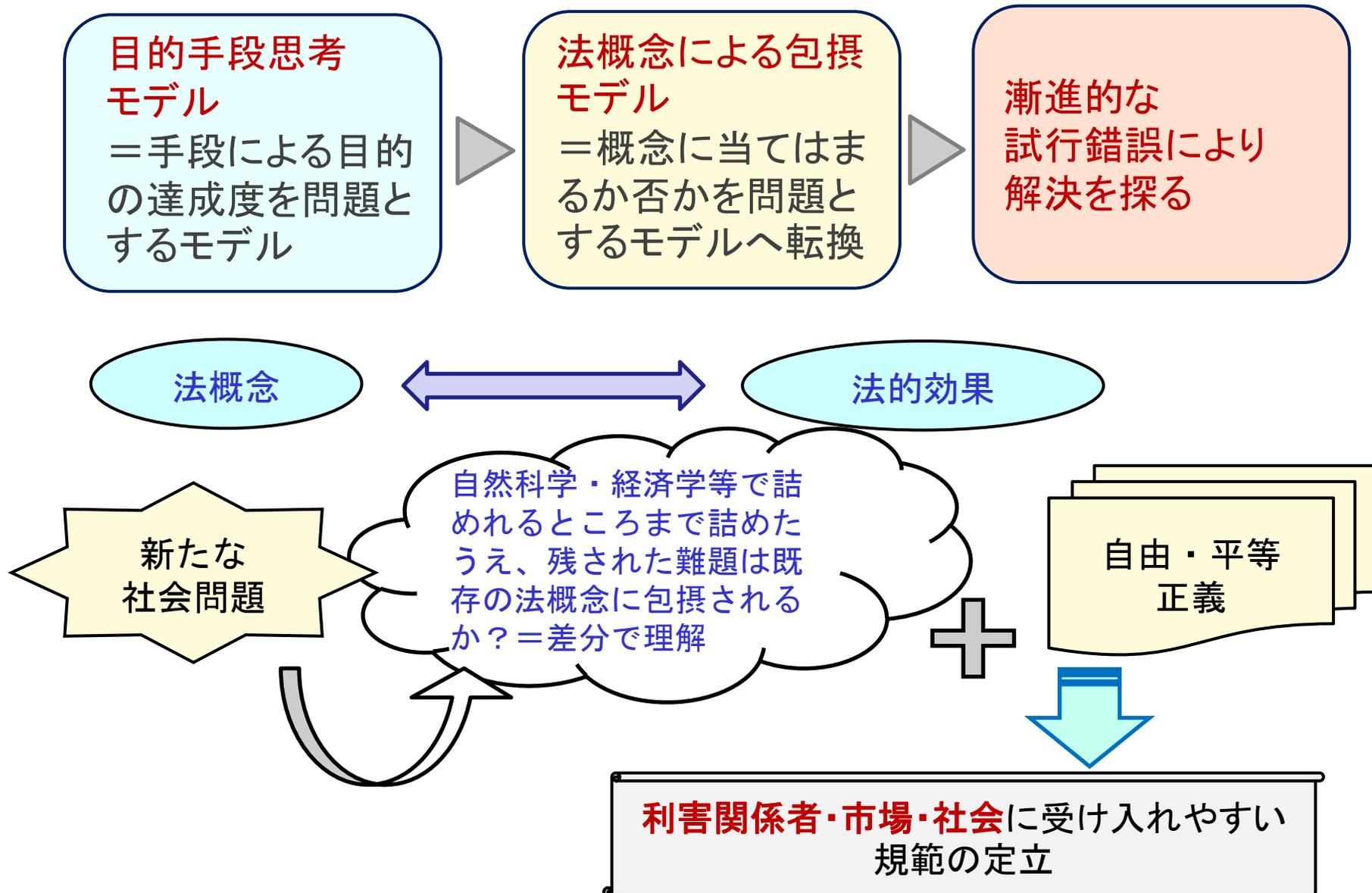
先端ビジネスロー基礎セミナー・発展セミナーの特色



本プログラムの最大の特徴

- 他の諸科学にはない法学固有の方法論的な意義を法概念を用いた漸進的試行錯誤(muddling through)に見出し、
- 法学主導による学際的融合を実現する道筋を示し、
- それを教育手法に結び付けたところにある

諸科学にない法学の特徴

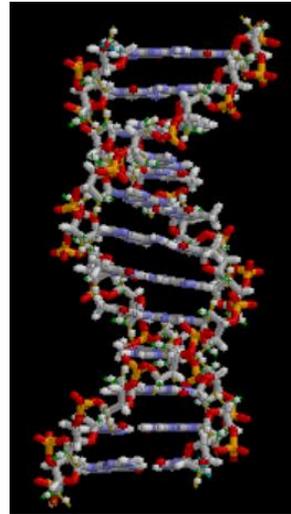


具体例

関連質問事項11. 「包摂モデル」と他の分野の調和

新たな遺伝子断片に関する機能の発見に対して
特許発明としての保護を与えるべきか否か？

イノベーションの
促進のために特許を
与えた方が
良いのか？



基礎的な研究である
ため特許を付与しない
ほうが後続の
イノベーションが
進展するのか？

完全に解決しえない場合
⇒ **暫定的な解として**

従来、化学物質に医薬としての特許を与える場合に要求していた薬効に比肩しうるかという差分の問題として理解し、薬効と同様と目しうる機能の具体化が図られた場合に特許を付与する

検証

- 既存の特許発明と平等か
- 倫理等の問題がないか
- 正義の観点

① 判例評釈(事例分析)の方法論からスタート

東京大学法学政治学研究科固有の伝統的な手法である
「判民型」を伝授する＝漸進的試行錯誤の出発点

※ 民商型(判決の理由付けを「判例」と理解する手法) vs. 判民型(判決の理由付けではなく、事案と結論との関係で「判例」を理解する手法)

② 判例の総合研究の方法論につなげる

事例の集積による漸進的試行錯誤の積み重ね⇒規範形成への道程

※ 第一次法解釈論争 裁判の予見可能性としての法律学(川島)

③ 比較法研究の意義を探る

博士論文の基本型を伝授

- ※ 系譜的比較法と機能的比較法(制度論)の区別
- ※ 第二次法解釈論争 利益衡(考)量論(星野) vs. 議論論(平井)
- ※ 解釈論と立法論の区別 integrityとしての法(ドウオーキン)

汎用性のある方法論の確立と教育手法への応用

④市場と法の役割分担の視点の導入

市場と法の役割分担＝法が介入する分岐点を探る

- ※ 法と経済学の意義
- ※ 規範的法と経済学vs.実証的法と経済学

⑤制度間の役割分担の視点の導入

立法・行政・司法の役割分担＝法が介入するとした場合にどこで判断するか、判断能力、正統性、政策形成過程のバイアス問題等を加味し、適切な役割分担とそれを実現する規範を探究

- ※ 行政過程論(塩野)
- ※ 少数派バイアス(集合行為論)
- ※ 内的視点の獲得(ハート)
- ※ メタファ論(認知バイアス)

⑥正義論による矯正

以上の分析によって得られた暫定的な解を正義論の観点から矯正すべきか否か(＝正義の問題なのか、選択の問題なのか?)を検討

- ※ ロック、カント、ヘーゲル、ロールズ

以上の全てを包括する具体的なモデルとして、**知的財産法政策学**を提示

漸進的試行錯誤から論文完成までのスパイラル

基礎セミナー・発展セミナーによる方法論の伝授

各種研究会における判例
評釈の報告

民事法判例研究会・商法研究
会・労働判例研究会・知的財産
法研究会...

雑誌媒体による判例評釈
の公表

法学協会雑誌・ジュリスト・知的
財産法政策学研究...

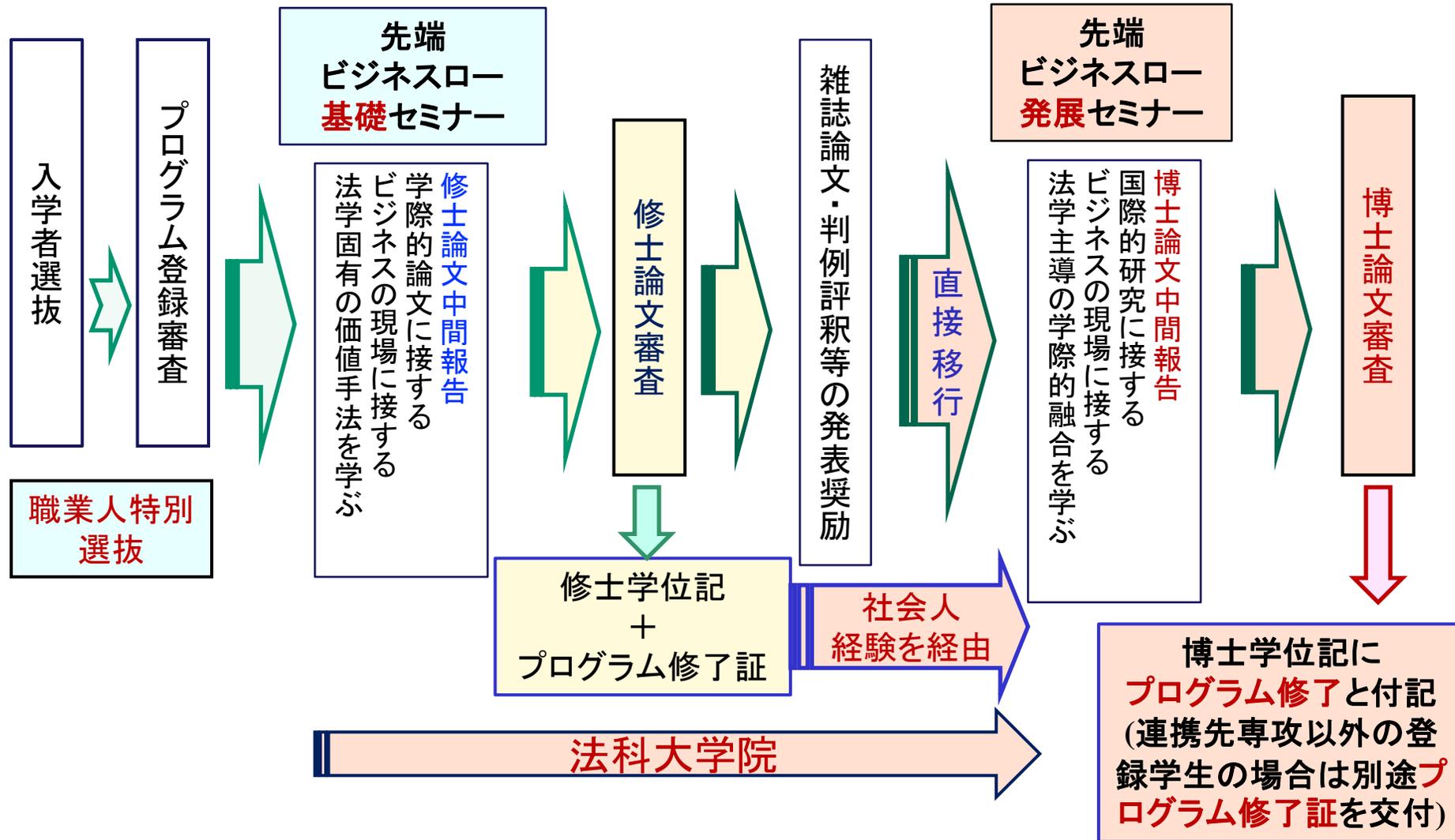
この過程を複数回繰り返すことにより、漸
進的試行錯誤を身につける

修士論文・博士論文
の執筆

基礎セミナー・発展セ
ミナーにおける中間
報告

修士論文・博士論文
の完成

教育プログラムの特色



プログラム登録資格

総合法政専攻に所属する学生のうち

租税法	財政法	国際経済法	民法
商法	民事訴訟法	刑法	破産法
労働法	経済法	社会保障法	国際私法
知的財産法	刑事学	消費者法	アジアビジネス法

上記のいずれかを専攻
修士課程または博士課程入学・進学時点で登録



特別社会人入試制度の導入

2年以上の実務経験者で本プログラムの登録の希望者には**職業人特別選抜制度**を用意



自動的にプログラム登録

修士入試
D 選 抜
(職業人特別選抜)

出願時点で2年以上の実務経験を有する者
選抜方法⇒研究計画書＋口述試験＋出身学校の学業成績＋**総合衡量(実務上の経験)**

博士入試
B 選 抜
(職業人特別選抜)

出願時点で2年以上の実務経験を有する者
選抜方法⇒_修士論文またはこれに代わるもの＋出身学校の学業成績＋口述試験＋**総合衡量(研究計画・実務上の経験)**

修了要件

		法学政治学研究科 (総合法政専攻)に所属する学生	総合法政専攻以外に所属する学生
修士課程	本プログラム 指定科目	26単位以上 (うち、法学政治学研究科(総合法政専攻)の授業科目であるプログラム指定科目から18単位以上)	10単位以上 (うち、法学政治学研究科(総合法政専攻)の授業科目であるプログラム指定科目から6単位以上)
	先端ビジネスロー 基礎セミナー	2単位以上	2単位以上
博士課程	本プログラム 指定科目	16単位以上 (うち、法学政治学研究科(総合法政専攻)の授業科目であるプログラム指定科目から12単位以上)	10単位以上 (うち、法学政治学研究科(総合法政専攻)の授業科目であるプログラム指定科目から6単位以上)
	先端ビジネスロー 発展セミナー	基礎編: 2単位以上 応用編: 2単位以上(または「先端ビジネスロー発展セミナー(医事法編)」(2単位)の修得)	基礎編: 2単位以上

連携先以外の他専攻からの登録学生の受け入れの促進

2020年秋学期から、連携先外であっても、関連性が強くニーズが見込まれる専攻から登録学生を受け入れる制度を開始

連携先専攻

- 工学系研究科
建築学専攻
システム創成学専攻
化学システム工学専攻
技術経営戦略学専攻
- 情報理工学系研究科
コンピュータ科学専攻
数理情報学専攻
知能機械情報学専攻
- 医学系研究科
内科学専攻
生殖・発達・加齢医学専攻
外科学専攻・医科学専攻
- 経済学研究科
マネジメント専攻

- 公共政策大学院
国際公共政策学専攻
- 情報学環・学際情報学府
学際情報学専攻

連携外専攻

- 医学系研究科
社会医学専攻
健康科学・看護学専攻
公共健康医学専攻
- 経済学研究科
経済専攻
- 工学系研究科
社会基盤学専攻
都市工学専攻



外部機関との連携

SoftBank

Google

AMT/ ANDERSON MORI & TOMOTSUNE

TMI ASSOCIATES

LINEヤフー

THOMSON REUTERS

ZeLo

SUGIMURA & Partners

ソフトバンク
LINEヤフー

グーグル
トムソン・ロイター

アンダーソン・毛利・友常法律事務所 法律事務所Zelo
TMI総合法律事務所 杉村萬国特許法律事務所

FUJIFILM
Value from Innovation

HITACHI
Inspire the Next

日本銀行

NISSAY

日本銀行金融研究所

日本生命保険

Takeda

富士フイルム

武田薬品工業

日立製作所

JR
JR東日本

東日本旅客鉄道

登録学生の人数・内訳

本プログラム登録者数(2024年度)

修士21名	M1	12名	・ 日本人学生5名(うち社会人4名) ・ 留学生16名
	M2	9名	
博士29名	D1	4名	・ 日本人学生17名 (うち社会人9名・研究者志望5名) ・ 留学生12名
	D2	9名	
	D3	16名	

本プログラム登録学生(社会人)の内訳

- ・ 国税庁
 - ・ 厚労省
 - ・ 日本生命
 - ・ 大手信託銀行
 - ・ 日本取引所グループ
 - ・ 大手(「四大」)法律事務所所属弁護士
 - ・ ビジネスロー関連事務所パートナー弁護士3名
- [過去の在籍者 経済産業省、金融庁、
国立大学講師]

卓越RA制度、卓越奨励金制度



登録学生

修士課程:卓越RA制度(対価型)

博士課程:卓越奨励制度(給付型)

運営委員会において登録学生の能力、研究計画を審査し、優秀な学生を選抜し、採用・支給を実施

2024年度実績

- 卓越RA採用人数7名(月額18万円、5万円)
(修士1年はAセメスターのみ)

2024年度実績

- 奨励金給付人数4名(月額18万円、13万円、5万円)

研究支援



登録学生

学会参加費

資料収集等出張旅費

研究用書籍等の購入

オンラインソフトウェア
使用料

その他

2024年

●原則20万円/年

2025年

●原則20万円/年

2022年度より海外インターンシップを再開



アンダーソン・毛利・友常
法律事務所



シンガポール・
オフィス



ホーチミン・
オフィス

TMI法律事務所



シンガポール・
オフィス

中国大手法律事務所



上海・オフィス

毎年度 各オフィスに1~2名を派遣予定(期間2週間程度)
今後その他のオフィスにも派遣を検討中

学費等に不安のある方へ

(1) 日本学生支援機構奨学金

日本学生支援機構の大学院奨学制度には、第一種、第二種、そして2つ（第一種・第二種）を併用する併用貸与があり、貸与された奨学金は、大学院修了後、原則返還することになる。

第一種は無利息で、在学中に特に優れた業績を挙げた者として機構が認定した場合には、奨学金の全部または一部が返還免除となる。

第二種は、在学中は無利息だが修了後は利息が付く。また、返還免除制度はない。

・令和5年度採用者数

第一種・・・1年次：4名、2年次：1名

第二種・・・1年次：1名、2年次：0名

・令和6年度採用者数

第一種・・・1年次：3名、2年次：0名

第二種・・・1年次：1名、2年次：0名

(2) 民間奨学金

民間奨学金については、募集の依頼が来るごとに、在学生向けHPおよび掲示によって周知する。東京大学本部奨学厚生課にて通知している奨学金は、HPより確認すること。

<https://www.u-tokyo.ac.jp/ja/students/welfare/h02.html>

また、入学許可内定者が申請できるものもあるので、大学院の掲示板に注意すること。

(3) 入学料・授業料免除

経済的理由等により、授業料等の納入が困難であり、かつ学業優秀と認められる場合には、選考のうえ、入学料・授業料が免除または徴収猶予される制度がある。

詳細は、HPで確認すること。

https://www.u-tokyo.ac.jp/ja/admissions/tuition-fees/h01_02.html

- ・ 令和6年度（前期分）授業料免除者数
全額免除・・・一般学生：3名、留学生：0名
半額免除・・・一般学生：0名、留学生：5名
- ・ 令和6年度（後期分）授業料免除者数
全額免除・・・一般学生：4名、留学生：0名
半額免除・・・一般学生：0名、留学生：5名
- ・ 令和6年度 入学料免除者数 ⇒ 全額免除・・・一般学生：0名、留学生：0名
半額免除・・・一般学生：1名、留学生：0名

日本学生支援機構奨学金関係、入学料・授業料免除の詳細については、本部奨学厚生課あて、問い合わせをすること。

◎ 奨学金担当 ☎ 03 - 5841 - 2520

◎ 入学料・授業料免除担当 ☎ 03 - 5841 - 2547



4. 大学院法学政治学研究科の 学習環境

法学部研究室



- 法3号館
- 法4号館
- 弥生総合研究棟 を合わせて

法学部研究室（法研）

と呼んでいます。

大学院生室

法3・4号館に専用の個席と書棚を貸与されます。





共用スペース

ラウンジ・コンピューター室・共同作業室など



法学部図書室



洋書・和書86万冊、雑誌6100タイトルを超える、アジア有数の法学・政治学専門図書館です。



情報環境

3種類のシステムが利用可能

- LPnet (Law and Political Science Network)
- ECCS (情報基盤センター教育用計算機システム)
- 学内共通無線LANサービス (UTokyoWiFi)

利用可能なデータベース

- 日本法（第一法規法情報総合データベース、法律文献総合INDE 等）
- 英米法（HeinOnline、Lexis 等）
- その他の外国法（Beck-Online、Dalloz、Mlex 等）
- 新聞記事検索（朝日新聞クロスサーチ、pressreader 等）
- 雑誌（学界回顧、判例百選電子版・判例百選アーカイブ 等）
- 日本の政治・行政・統計（オンライン版 行政改革：臨調と行革審 等）
- 外国の政治・行政・統計（HSUS Online、ProQuest Congressional 等）
- その他（文淵閣本『四庫全書』電子版）
- 詳細は <https://www.lib.j.u-tokyo.ac.jp/database.html> を参照

その他、附属図書館経由で利用できるデータベース多数。



5. 修士課程入試について

4 種類の選抜

A選抜 一般選抜	B選抜 特別選抜	C選抜 外国人特別選抜	D選抜 職業人特別選抜
<ul style="list-style-type: none">• 実定法コースのうち憲法（国法学を含む）、租税法、国際法、商法、経済法、知的財産法• 基礎法学コース• 政治コース	<ul style="list-style-type: none">• 実定法コースのうち司法試験合格者（憲法（国法学を含む）・国際法を除く）	<ul style="list-style-type: none">• 日本国籍を持たないかた	<ul style="list-style-type: none">• 実定法コースで、先端ビジネスロー国際卓越大学院プログラムに登録しようとする職業人のかた

研究者養成の他、高度に専門的な業務に従事することをめざす方の養成も教育研究上の目的に含まれています。

選抜方法

A選抜

一般選抜

- 研究計画書
- 口述試験
- 出身学校の学業成績
- (任意提出) 小論文、外国語の能力を証明する書類、推薦書

B選抜

特別選抜

- 研究計画書
- 口述試験
- 出身学校の学業成績
- (任意提出) 小論文、外国語の能力を証明する書類、推薦書

C選抜

外国人特別選抜

- 研究計画書
- 口述試験
- 出身学校の学業成績
- 日本語の学力
- (任意提出) 小論文、外国語の能力を証明する書類、推薦書

D選抜

職業人特別選抜

- 研究計画書
- 口述試験
- 出身学校の学業成績
- 実務上の経験及び能力に関する推薦
- (任意提出) 小論文、外国語の能力を証明する書類

入試日程（A・C・D選抜）

出願受付

- 6月9日～6月13日午後3時（日本時間）

口述試験

- 口述試験対象者は9月5日午後1時に発表
- 9月24・25・26日のいずれか。オンライン

合格発表

- 10月17日午後1時

入試日程（B選抜）

出願受付

- 12月4日～12月8日午後3時（日本時間）

口述試験

- 口述試験対象者は2026年2月6日午後1時に発表
- 2026年2月16日。オンライン

合格発表

- 2026年3月6日午後1時

昨年度の入試結果

- 募集人員 20名（コース別定員は設けない。D選抜は5名程度）

志願者数

	A選抜	B選抜	C選抜	D選抜	計
本学 出身者	13	0	0	1	14
他大学 出身者	25	1	45	2	73
計	38	1	45	3	87

合格者数

	A選抜	B選抜	C選抜	D選抜	計
本学 出身者	8	0	0	1	9
他大学 出身者	0	0	10	1	11
計	8	0	10	2	20

よくある質問

質問：他大学出身者の合格率が低いですが、出身大学によって審査基準が異なるのでしょうか？

審査は出身大学にかかわらず同じ基準で行われます（c選抜に一部例外あり）。

よくある質問

質問：教員と事前に面談したほうがよいでしょうか？

教員との事前面談は出願条件ではありません。

事務は教員への紹介・取り次ぎを行っておりません。出願開始後は、接触禁止となります。

よくある質問

質問：指導教員はどのように決まるのでしょうか？

研究予定テーマや教員側の都合等を考慮して、本研究科が決定し、合格通知時にお知らせします。

よくある質問

質問：研究計画書はいつ提出するのでしょうか？ また、小論文を提出するときも研究計画書は必要ですか？

研究計画書は全員提出が必要です。小論文を提出する人も、研究計画書を出していただきます。

よくある質問

質問：A・C・D選抜の小論文の提出期限はいつですか？ 小論文の字数は本文のみですか？

A・C・D選抜の小論文の提出期限は7月11日正午です。指定されたウェブサイトへアップロードしてください。

小論文の指定字数は本文のみです。

よくある質問

質問：推薦書の提出は必須ですか？

推薦書の提出はA・B・C選抜は任意、D選抜は必須です。出願者をよく知る方に書いていただけてください。

なお、A・B・C選抜出願者のうち2020年以降の本学法学部卒業生（卒業見込を含む）、C選抜の出願者で本研究科外国人研究生在学中の者は提出不要です。

よくある質問

質問：外国語の能力を証明する書類はどのように使われるのですか？

外国語の能力を証明する書類（提出任意）が提出された場合は、書類審査や口述試験の資料として用いられます。

提出できる書類の種類は募集要項をご覧ください。

よくある質問

その他のよくある質問への回答は
<https://www.j.u-tokyo.ac.jp/graduate/admission/master/>
をご覧ください。



6. 修士課程修了後の進路

修士課程の修了状況

総合法政 専攻	実定法 コース	基礎法学 コース	政治コース	合計
平成27年度修了者	7	2	6	15
平成28年度修了者	9	2	11	22
平成29年度修了者	5	2	5	12
平成30年度修了者	4	1	8	13
令和元年度修了者	10	1	8	19
令和2年度修了者	16	1	8	25
令和3年度修了者	4	0	4	8
令和4年度修了者	9	4	7	20
令和5年度修了者	9	1	7	17
令和6年度修了者	7	1	4	12

博士課程の修了（学位取得）状況

総合法政専攻	実定法コース	基礎法学コース	政治コース	合計
平成27年度修了者	6 (1)	0 (0)	7 (2)	13(3)
平成28年度修了者	3 (2)	1 (1)	5 (2)	9 (5)
平成29年度修了者	3 (0)	1 (1)	5 (1)	9 (2)
平成30年度修了者	3 (0)	1 (0)	1 (1)	5 (1)
令和元年度修了者	3 (0)	1 (0)	4 (1)	8 (1)
令和2年度修了者	6 (3)	1 (0)	6 (3)	13(6)
令和3年度修了者	5 (3)	1 (1)	3 (1)	9 (5)
令和4年度修了者	5 (4)	0 (0)	3 (2)	8 (6)
令和5年度修了者	5 (2)	2 (1)	7 (4)	14 (7)
令和6年度修了者	6 (2)	1 (0)	8 (5)	15(7)

() 内は、満期退学後の課程修了者を内数で示す。

修士課程修了者の進路

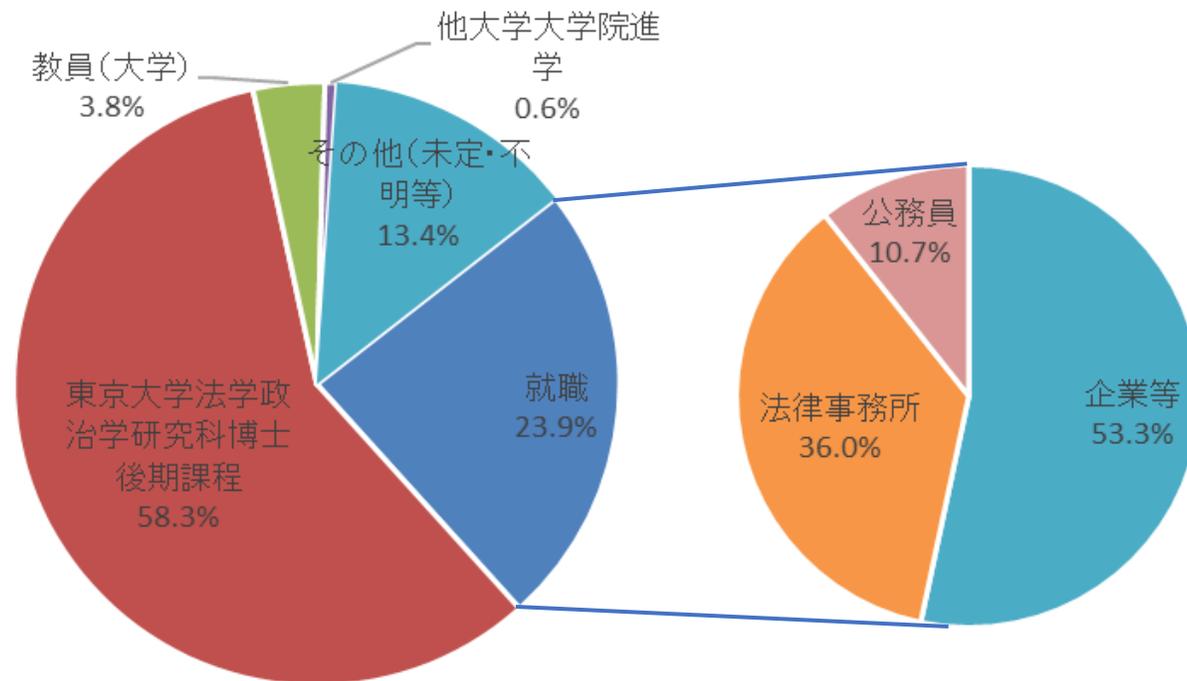
2007年度～2024年度 修士課程修了者（合計314名）

- 東京大学法学政治学研究科博士後期課程 183名
- 教員（大学）（助教含む） 12名
- 就職 75名（内訳：企業等40名 法律事務所27名 公務員8名）
- 他大学大学院進学 2名
- その他（未定・不明等） 42名

【参考】

2024年度修了者

- 東京大学法学政治学研究科博士課程 7名
- 就職 3名（内訳：企業2名 法律事務所1名）
- その他 2名





7. 在学生からのアドバイス

鳥居雅也さん

- 2021.3 東京大学法学部卒業
- 2021.4 東京大学大学院法学政治学研究科
総合法政専攻修士課程入学
- 2023.4 東京大学大学院法学政治学研究科
総合法政専攻博士課程進学
- 2023.4 日本学術振興会特別研究員
- 現在 東京大学大学院法学政治学研究科
総合法政専攻博士課程在学中





皆さんの受験をお待ちしています！



アンケートにご協力ください

<https://forms.gle/HJ6VDb5oF6jvTov96>

東京大学法学政治学研究科等大学院チーム
jin.j@gs.mail.u-tokyo.ac.jp